

平成24年度 第5回 鳥取大学経営協議会 議事要旨

日 時 平成25年3月5日（火） 15:00～16:50

場 所 ホテルニューオータニ鳥取 鳳凰の間 東

出席者 安藤委員、岡本委員、永井委員、長谷川委員、平井委員、古澤委員、吉岡委員
能勢委員、林委員、本名委員、萩原委員、井藤委員、小林委員、北野委員

欠席者 なし

[陪席者] 山根監事、岸田副学長、細井副学長、矢部副学長

議 題

1. 平成24年度第2次学内補正予算（案）

林理事から、資料1に基づき、国の補正予算（第1号(H25.1)(復興関連事業)）による運営費交付金580,368千円、施設費収入(災害復旧事業)14,706千円、補助金収入(教育研究力強化基盤整備費)65,189千円の増額補正を行う旨説明があり承認された。また、第4回経営協議会にて第1次学内補正予算における業務達成基準適用としていた「事務情報保全システムの整備」17,703千円については、国の補正予算（第1号(H25.1)(復興関連事業)）で14,400千円が認められたため、業務達成基準の適用を取り消す旨の説明があった。

2. 平成25年度学内当初予算（案）

林理事から、議題2に先立ち、報告1「平成25年度運営費交付金等内示の概要」及び報告2「平成25年度学内予算編成方針」について、それぞれ以下のとおり報告があった。

報告1「平成25年度運営費交付金等内示の概要」

- ・運営費交付金のうち、教育費負担軽減を目的として授業料等免除枠の拡大のため291億円を措置。
- ・国立大学改革強化推進補助金として対前年度比2億円増の140億円を措置。
- ・平成25年度本学予算内示について、運営費交付金は対前年度比△748百万円の内示があり、主な減の内訳は、給与削減相当額△729百万円、退職手当等の特殊要因経費△159百万円および大学改革促進係数(△1.3%)△98百万円であり、主な増の内訳は、特別経費201百万円、授業料免除実施経費46百万円である。
- ・特別経費(プロジェクト分)で認められた新規分3件の事業について概要説明を行った。

報告2「平成25年度学内予算編成方針」

- ・平成25年度国立大学法人運営費交付金等予定額の内示(H25.1.30)を受け、一部記述の修正を行った。

以上の報告の後、資料2に基づき、平成25年度学内当初予算(案)についての説明があり、承認された。(概要は以下のとおり)

(収入)

- ・運営費交付金について、大学改革促進係数(△1.3%、対前年度比98百万円減)、特殊要因

経費の減額調整等により、総額で対前年度比 748 百万円の減。

(支出)

- ・教育経費及び研究経費のうち、学生数または教員数に基づき配分する基盤経費については、配分単価を前年度と同額とし、基盤的な教育・研究水準を維持。
- ・授業料免除について、309 百万円（対前年度比 46 百万円増）の免除枠を設け、免除者の拡大を実施。
- ・管理経費について、対前年度比△3%（平成 24 年度は△2%）とする。
- ・GCOE 等競争的外部資金による大型プロジェクトのうち、期間終了後も継続的支援が必要と認められる事業 6 件について支援するための経費として 79 百万を計上。

— 委員の主な発言 —

- ◇ 長谷川委員から、施設整備に係る予算が措置されたものの、施設を運用する人員・人件費の補填はされないのではないかと意見があり、学長から、他大学も同様にこういった事例は多く、人件費・ランニングコスト・維持管理経費については各法人内で捻出する必要があり、対応に苦慮している旨説明があった。
- ◇ 平井委員から、地域再生を担う人材育成の場としての鳥取大学に期待しており、県としても協力できることがあるので、予算執行にあたっては県とも相談してほしい旨の意見があった。
また、今後の給与削減方針に関して、今後も継続されるのかといった旨の質問があり、萩原理事から、H24、H25 の 2 箇年が削減の対象となっている旨の説明があった。学長からも、教育現場においては教職員の数を減らすことは致命的であり、今後の課題である旨の説明があった。

3. 平成 25 年度年度計画（案）

小林副学長から、資料 3 に基づき、教育、研究、社会貢献・国際交流、附属病院・附属学校、管理・運営等に関する本学の特徴的な計画について説明があり、承認された。

— 委員の主な発言 —

- ◇ 平井委員から、教員養成センター設置に関し、県としても弱かった分野であるため協力していきたいとの発言があった。また、経済環境は厳しく雇用の創出が難しい状況にあること、また、県としては新事業創出（医工連携、創薬、LED、環境関連ビジネス等）への期待があること等を踏まえて、大学をあげて民間企業との連携を強化し、地域の産業に新しいテーマを見いだせるように協力いただきたい旨の発言があった。

報 告

6. 教員養成センターの設置

本名理事から、資料 9 に基づき、開放養成のモデルケースとなるべく、附属学校園との協働による教育実習方法のさらなる高度化の推進等を行い、質の高い実践的指導力を有する教員を養成するため、2 月 5 日に教員養成センターを設置した旨報告があった。

— 委員の主な発言 —

- ◇ 永井委員から、「学び」とは本来楽しいものであるが、現在は座学中心となってしまっており、教員養成センターと県教育委員会等が協力して、学生に学び続ける喜びや楽しみを総合的に身につけさせることができるようなカリキュラム作成等の取組を進めていって欲しい旨の発

言があった。

3. 平成24年度学長経費の採択

萩理事から、資料6に基づき、平成24年度学長経費の採択について、若手研究者等の育成1件(44千円)及びトップマネジメント経費として9件(37,446千円)を決定した旨報告があった。

また、平成24年度の主な採択事業の報告があった。

4. 平成25年度の運営組織

萩理事から、資料7に基づき、平成25年度以降の大学運営組織に関して、現行の「常勤理事4名+非常勤理事1名」の体制から、「常勤理事5名」体制へ移行する旨の説明があった。また、豊島医学部長(次期学長候補者)より、各理事予定者の紹介があった。

5. ミッションの再定義作業(工学分野)の現況

萩理事から、資料8に基づき、本学の工学分野に関する強みや特徴、社会的役割について1/30に文部科学省と意見交換を行った旨の報告があった。

— 委員の主な発言 —

- ◇ 永井委員から、人を育てるには、目先の数字等に捉われることなく、長期的な視点で考える必要があり、学び続けることに喜びを感じられるような取組を取り入れてほしい旨の発言があった。

7. その他

学長より、資料10-11(大学の動き及び最近の地域貢献の取り組み等)については、後ほどご覧いただきたい旨の発言があった。

また、任期満了による学長交代にあたり、引き続き本学へのご指導ご鞭撻を賜りたい旨の挨拶があった。

以上